



2022年8月12日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイテックコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 津村 尚史
(コード番号：3446 東証プライム)
問合せ先 取締役 管理部長 平井 靖人
(TEL. 072-655-2785)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2023年6月期を初年度とした3ヶ年（2023年6月期～2025年6月期）の中期経営計画を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画策定の背景

当社は、「オンリーワンの技術により、広く社会に貢献する」を経営理念とし、「科学技術イノベーションの創出に貢献する製品開発を推進する」ことを経営方針に定めております。また、当社事業を通して全てのステークホルダーの皆様の期待に応え、人々のQOLの向上を目指し、広く社会に貢献したいと考えております。

当社は、毎年ローリング方式で中期3ヶ年計画を策定し発表してまいりましたが、3ヶ年という期間では我々が目指している各事業について十分にご理解頂けないと痛感しておりました。

そこで、当社がどのような技術的課題と向き合い、どのように成長を実現していこうと考えているのかご理解頂くことを目的として、2022年5月30日に長期成長戦略「Innovation2030」を策定し公表いたしました。

当社は、コア技術を探究し続けることにより既存事業の伸長を図るとともに、新規市場への展開及び新技術開発に果敢に挑戦しております。

オプティカル事業においては、新規市場として、主に宇宙、半導体、レーザー核融合を掲げております。中でも半導体につきましては、当社が最も造詣の深いオプティカルの分野にとどまらず、機器開発事業として材料やデバイスの分野において新技術の実用化を図ることで、コア技術の優位性を発揮することができます。現在、この半導体の両分野関連の企業から引き合いが増えており、事業環境を好転させる絶好の機会と捉えております。

一方、ライフサイエンス事業におきましても、将来市場拡大が予想されている各種自動細胞培養装置関連や消耗品市場における積極的な商品開発のみならず、再生医療事業への展開や医療機器事業への参入計画を進めております。

これらの状況を踏まえ、既存市場と長期的視野に立った新規市場開拓の目標を明確に分類し、中期経営計画を策定することといたしました。

2. 中期連結業績目標

(単位：百万円)

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
オプティカル事業	1,413	1,600	2,050
ライフサイエンス・機器開発事業	320	600	800
その他（電子科学株式会社）	400	600	700
売上高	2,133	2,800	3,550
営業利益	300	537	916
経常利益	355	589	930
（経常利益率）	16.7%	21.1%	26.2%
当期純利益	228	387	621

（注）各年度におけるのれん償却額は42百万円を見込んでおります。

（参考）中期連結売上目標内訳

(単位：百万円)

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
アジア（豪州含む）	605	650	760
アメリカ（北米、南米）	448	380	260
EU	185	220	380
新規技術開発	75	150	250
放射光施設関連	1,313	1,400	1,650
新規市場開拓	100	200	400
宇宙・半導体等に関連する光学部品	100	200	400
オプティカル事業	1,413	1,600	2,050
各種培養装置	80	205	215
再生医療、新規製品開発及び海外拡販	20	60	70
ライフサイエンス事業	100	265	285
各種特注対応装置	20	25	35
新規市場開拓（半導体、レーザー関連）	200	310	480
機器開発事業	220	335	515
ライフサイエンス・機器開発事業	320	600	800
装置販売（TDS：昇温脱離分析装置）	280	350	350
メンテナンス業務	80	100	100
受託分析業務	40	50	50
従来製品	400	500	500
新規技術開発	—	100	200
新規製品	—	100	200
その他（電子科学株式会社）	400	600	700
売上高	2,133	2,800	3,550

3. 中期経営計画の概要

オプティカル事業、ライフサイエンス・機器開発事業、その他（電子科学株式会社）の3つに区分し説明いたします。

【オプティカル事業】

・放射光施設関連

一般の大学や研究所では対応できない究極の科学分析を担う放射光施設及びX線自由電子レーザー施設において、当社の製造するX線光学素子は非常に高い信頼性を得ておりますが、それは今日に至るまで、絶え間なく高精度・高性能化に努め、積極的に科学技術の発展に関わってきた結果が実を結んだものと考えております。

この研鑽の姿勢は、今後予定されている多くの施設のアップグレードや新設を担当する研究者の方々から高く評価されており、今以上に大きな貢献を果たす機会が得られると確信しております。

実際に、欧州ではPETRAⅢ（ドイツ）、DLS（イギリス）、SLS（スイス）、SOLEIL（フランス）、ELETTRA（イタリア）、米国ではALS、LCLS、中国ではSHINE（上海）、HEPS（北京）、NSRL（合肥）、深圳等において中期的な開発計画が提案されておりますが、すでに多くの問い合わせを頂いており、仕様の検討、議論に着手しております。

幅広い営業活動を展開し、できる限り多くの施設にて当社の高精度ミラーを導入して頂くことにより、今後も一層の科学技術の発展に寄与できるよう努めてまいります。なお、欧州と米国においてはコロナ禍による入国制限が緩和されたことに伴い、昨年度から渡航を再開し対面での営業活動を行っております。中国においても同様に、入国制限が緩和され次第渡航を再開し、現地での対面営業活動を再開してまいります。

・宇宙・半導体等に関連する光学部品

宇宙や半導体といった産業において光学部品は不可欠な存在であり、そこに求められる精度はナノオーダーと、従来の技術では実現できない高いレベルのものが極めて多く存在しています。

これらに対し、当社がこれまで大阪大学との共同研究体制の下、開発を進めてきたナノ加工技術（EEM、プラズマ CVM、CARE）とナノ計測技術（RADSI、MSI）が精度的に十分活用できるレベルであることは広く知られておりますが、とりわけ産業技術として実用化成功に至るまでに培ったノウハウこそが、市場規模が大きく、高性能化傾向が強く、量産化速度が高い半導体分野に参入する上での重要な要素となります。

現在、宇宙ならびに半導体の露光、検査に関わる高精度光学部品の問い合わせを複数頂いており、技術検討から開始し開発・試作フェーズに進んでいる案件も多くあります。今後は、積極的かつ迅速に新規技術開発と多角的な営業活動を進め、従来の放射光分野の枠を超えた新規市場の開拓を行ってまいります。

【ライフサイエンス・機器開発事業】

・ライフサイエンス事業

現在においても、新型コロナウイルス感染症拡大への対策としてテレワークや時差出勤などを推奨している企業が多く、各種培養工程の自動化の要望もあり、汎用型の自動細胞培養装置「MakCell®」や自動細胞培養装置「CellMeister®」のカスタム製品の引き合いがあります。

「MakCell®」は自動化装置でありながら、機能を絞ることによって低価格を実現しており、ランニ

ングコストも低いいため競合他社に比べるとコストパフォーマンスに優位性があります。今後は研究分野のみならず、細胞治療のような医療分野への参入を目指してまいります。国内以外にも中国や台湾など再生医療等製品の市場が拡大してきており、問合せが増えてきていることから、まずは、アジア圏から販売代理店と協力してプロモーションを開始し、需要拡大に対応出来る体制を構築してまいります。

また、2017年1月に上市したiPS細胞用の回転浮遊培養装置「CellPet 3D-iPS®」やオルガノイド向け回転浮遊培養装置「CellPet®CUBE」は、プロモーションを継続的に行い、着実に販売台数を増やしてきております。研究成果としましては、2017年5月より共同研究を進めてきた大阪大学大学院医学系研究科心臓血管外科より学術誌「Stem Cell Reports」に掲載され、今後も導入先からの研究成果発表などが見込まれております。海外では、まず中国、米国にてマーケティングを開始しており、日本での研究成果発表を追い風にして展開を図ってまいります。

さらに、AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）からの委託事業であり、これまで長らく公立大学法人横浜市立大学と神奈川県立こども医療センターと推進してきた弾性軟骨デバイスによる鼻咽腔閉鎖機能不全症の再生医療について、カニクイザルによる非臨床POC（Proof of Concept）を取得することに成功し、いよいよ臨床治験に向け本格的な準備が整いました。

また、医療機器の開発も積極的に進めており、特にAMEDからの競争的資金を受け、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構及び日本光電工業株式会社と進めている、脳梗塞治療用の幹細胞分離機器（医療機器）の共同開発も計画通り推進しております。

・機器開発事業

当社設立当初より各種自動細胞培養装置を開発してまいりましたが、その自動化設計技術を基に従来のライフサイエンスや放射光分野のみならず、今後切り拓いていく新たな分野にて必要となる機器の開発、製造に努めてまいります。

現在参入を目指しているパワー半導体や電子デバイス関連の産業では、さらなる高性能・高速化がトレンドとなっており、基本材料となるウェハに対し高精度化の要求が急速に高まってきております。

当社の有する独自の加工技術であるプラズマCVMや新技術であるCAREが、この高精度化を実現できる要素技術であると認知され、既に多くの企業から問い合わせを受けその有効性の確認をしております。次の段階として、量産を視野に入れた装置開発と実装を迅速に進め広く普及できるよう努めてまいります。

【その他（電子科学株式会社）】

子会社の電子科学株式会社では、超高真空環境下で試料を加熱することにより放出される微量の気体成分（主に水素、水）を高精度に分析する昇温脱離分析装置（TDS）を製造・販売しており、半導体や液晶業界を中心に材料の研究や、製造工程の評価、品質管理において高い評価を得ております。

昨年度は大きくコロナ禍の影響を受けましたが、今年度は以前からの主要な市場である韓国、台湾に加え日本国内からの引き合いが急増し、すでに複数案件の受注を獲得し納品も開始しております。

今年度は、電子科学の分析技術と当社の自動化技術のシナジーにより、水素脆化に特化した新製品の共同開発を進めております。さらに営業面におけるシナジーである海外拡販についても、より積極的に推進し、販売台数と受託分析の件数の増加に努めてまいります。

(注)

本中期経営計画につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上